

事業戦略説明会



平成14年6月12日

株式会社日本ユニパックホールディング
代表取締役社長 小林正夫

■ 本日のプレゼンテーション



1. 日本ユニパック発足後
1年間の統合効果について
2. 今回の会社組織と事業再編の狙い
3. 今後の事業戦略の方向について

事業統合の歩み

- | | |
|-------------|--|
| 平成12年 3月27日 | 日本製紙・大昭和製紙の事業統合発表 |
| 平成13年 3月30日 | 日本ユニパックホールディング発足 |
| 平成13年 7月 1日 | 紙営業部門統合（日本紙共販営業開始）
板紙営業部門統合（日本板紙共販営業開始） |
| 平成13年11月 1日 | 生産体制再構築第一弾発表
多角化事業分社化発表 |
| 平成14年 4月23日 | 紙事業合併・板紙事業再編発表 |

1. 1年間の統合効果について -

国内出荷動向



紙パ業界

平成13年度 国内出荷高 (前期比)

新聞巻取紙	非塗工印刷	塗工印刷	情報用紙	洋紙その他	洋紙計	板紙計
+ 0.6%	3.2%	6.2%	6.3%	2.8%	3.7%	3.3%

塗工印刷には微塗工紙を含む。

(対前年同月伸び率%)

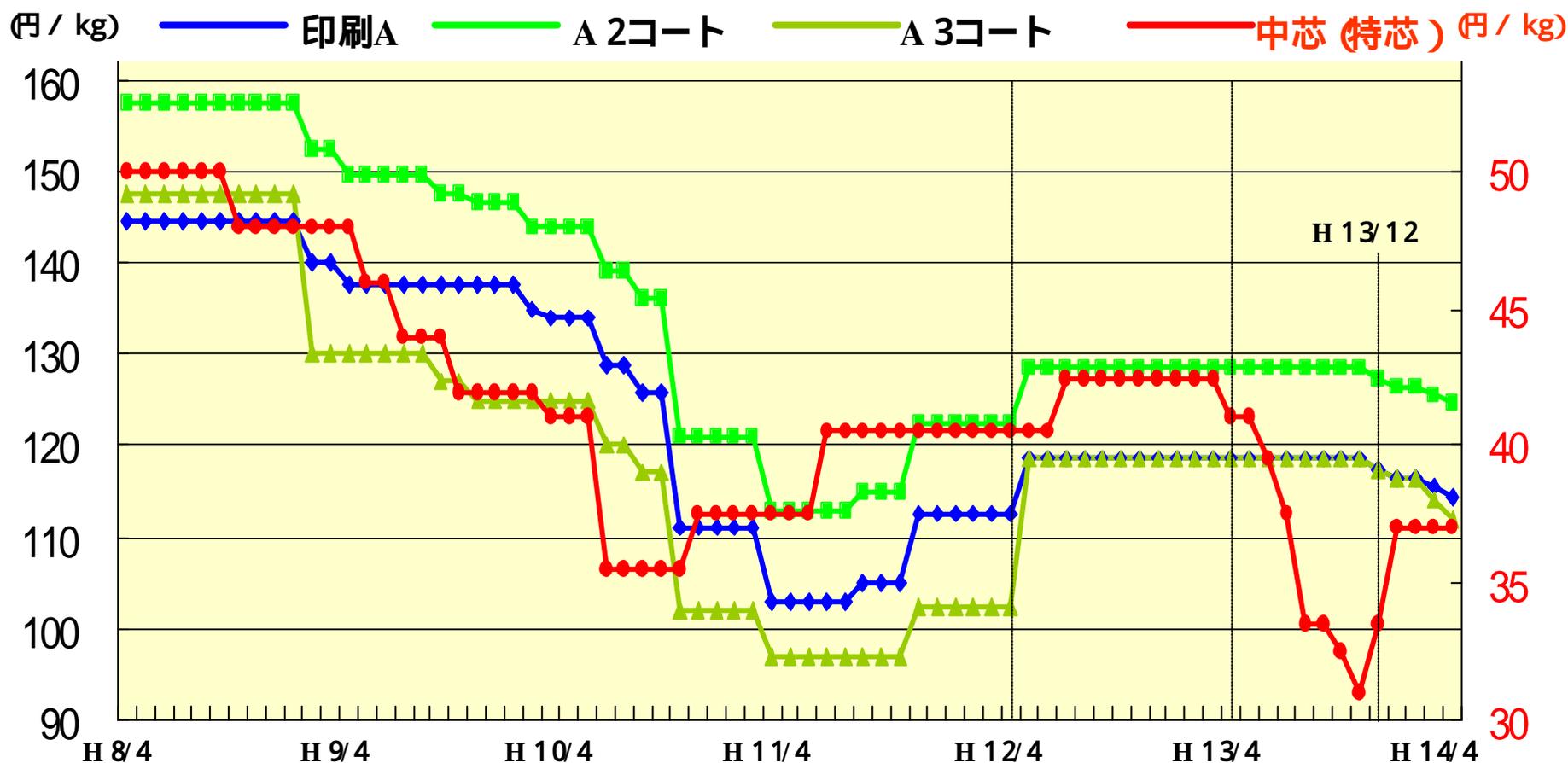
紙の国内払出推移



(資料:日本製紙連合会)



紙・板紙の価格動向 (平成8年4月~平成14年4月)



出所 : 日本経済新聞社

統合効果の実現状況

統合効果推進委員会まとめ

(億円)

項目	H15目標 (13/11/28)	H13年度 実績	H14年度 見込	H13+H14 見込
原材料費	150	120	70	190
比例費	110	60	60	120
販売・物流費	80	40	50	90
金融コスト	30	30	10	40
固定費	100	50	40	90
生産体制再構築	50	0	0	0
合計	520	300	230	530

固定費効果金額は各期末人員をベースに算出した理論値。



1. 1年間の統合効果について

統合効果の実現(2)原材料費



調達価格引下げ

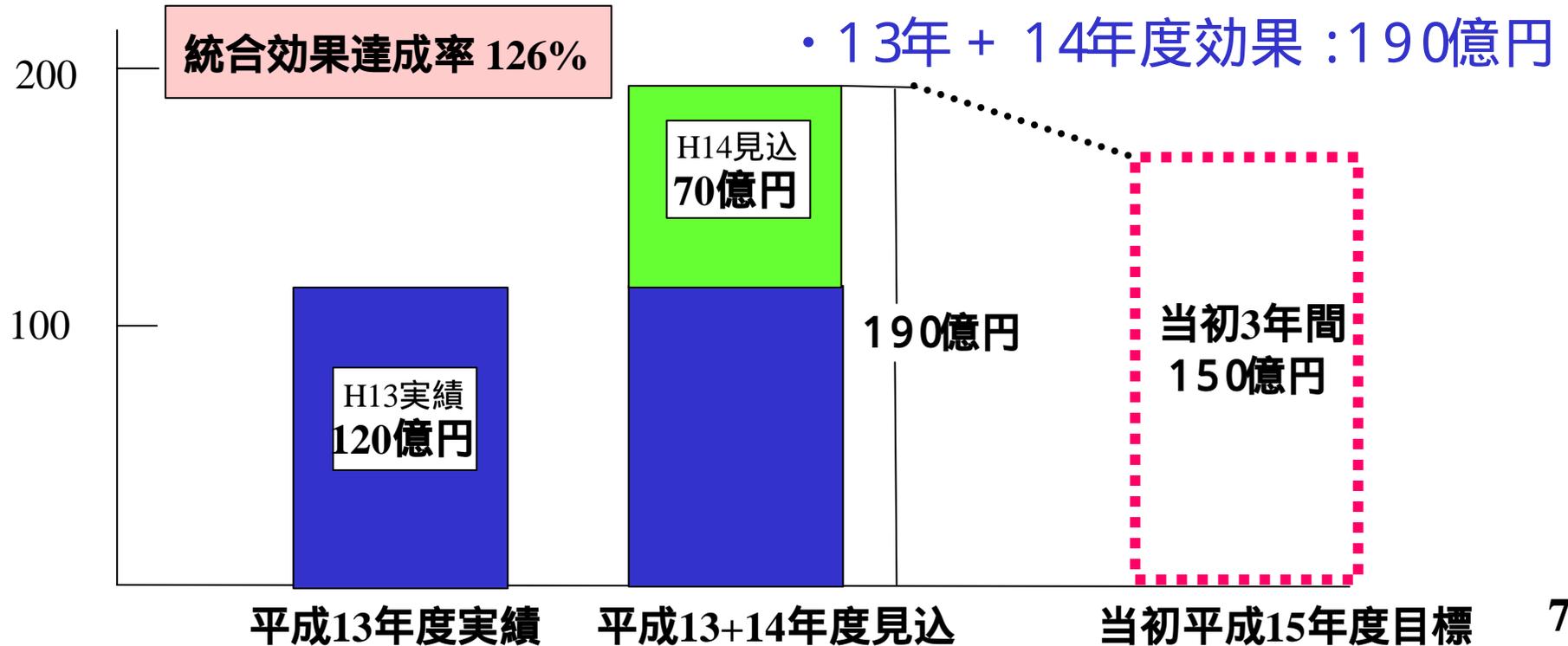
- ・国内チップ、資材、薬品等の価格差是正
- ・国内、海外チップ、資材、薬品等の共同購入

有利品へのシフト

- ・有利樹種、雑誌古紙の利用促進
- ・国内チップ、パルプの2社間融通

物流費用の削減

- ・薬品、燃料等の共同配送



1. 1年間の統合効果について -

統合効果の実現(3) 比例費



・ 13年 + 14年度効果 : 120億円

統合効果達成率 109%

分類別主要設備投資 : 要投資効果 50億円

分類	会社	事業所	内容	投資 (億円)	完工
古紙 パルプ	大昭和	富士	DIP-3工程改造 (+50t/日)	6	13/10
	大昭和	白老	DIP工程増産改造 (+50t/日)	7	14/1
	大昭和	岩沼	DIP1・2増設 (+140t/日)	25	14/5
	大昭和	吉永	S-DIP増設 (+200t/日)	42	14/10
KP	日本	岩国	NBKP自製化	24	14/2
薬品	日本	八代	中性紙用軽カル自製設備	13	13/8
	大昭和	岩沼	新填料製造設備設置	8	14/4

完工予定

設備投資不要の効果項目 : 投資不要効果 70億円

薬品配合見直し パルプ配合見直し 抄紙用具の延命

1. 1年間の統合効果について -

統合効果の実現 (4) 販売 物流費、金融コスト、固定費



販売 物流費

・13+ 14年度効果 :90億円

統合効果達成率 109%

輸送費削減
倉庫料削減
抄物再編成

・共同輸送の実施、運賃見直し
・交錯輸送の廃止 (例 :九州向け 岩沼工場 八代工場)
・倉庫の共同利用、料金引き下げ
・傾斜生産の実施

金融コスト

・13+ 14年度効果 :40億円

統合効果達成率 130%

借入れレート引下げ
有利子負債削減

・大昭和借入れレート引き下げ
・大昭和 3,915 (13/3末) 3,054億円 (15/3末)

固定費

・13+ 14年度効果 :90億円

統合効果達成率 90%

新規採用抑制
省力化推進

正規 + 請負人員

・13/4 15/3末 1,234人

2. 今回の会社組織と事業再編の狙い



今回の会社組織と事業再編の狙い

1. 当初の統合課題の早期達成

- ・統合効果の1年前倒し達成実現
- ・日本製紙、大昭和製紙の人的、制度的融合の進展

2. 当初より厳しい経済環境に即応

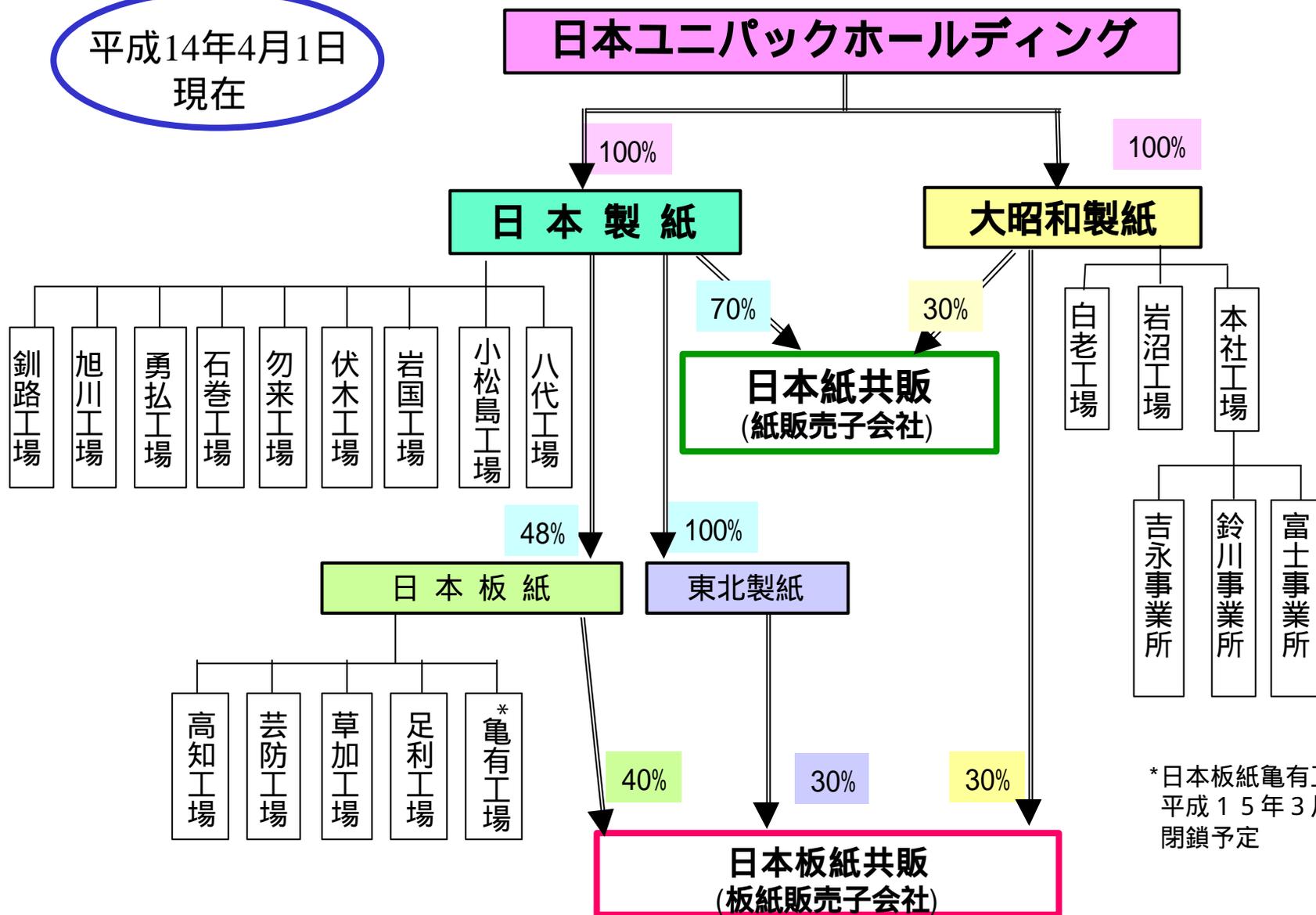
- ・日本経済回復の遅れ 紙需要回復の遅れ
- ・日本製紙、大昭和製紙 統合効果 合併効果
- ・グループ板紙事業の一本化と
日本ユニパックの直接的な経営関与

2. 今回の会社組織と事業再編の狙い -

現在の組織



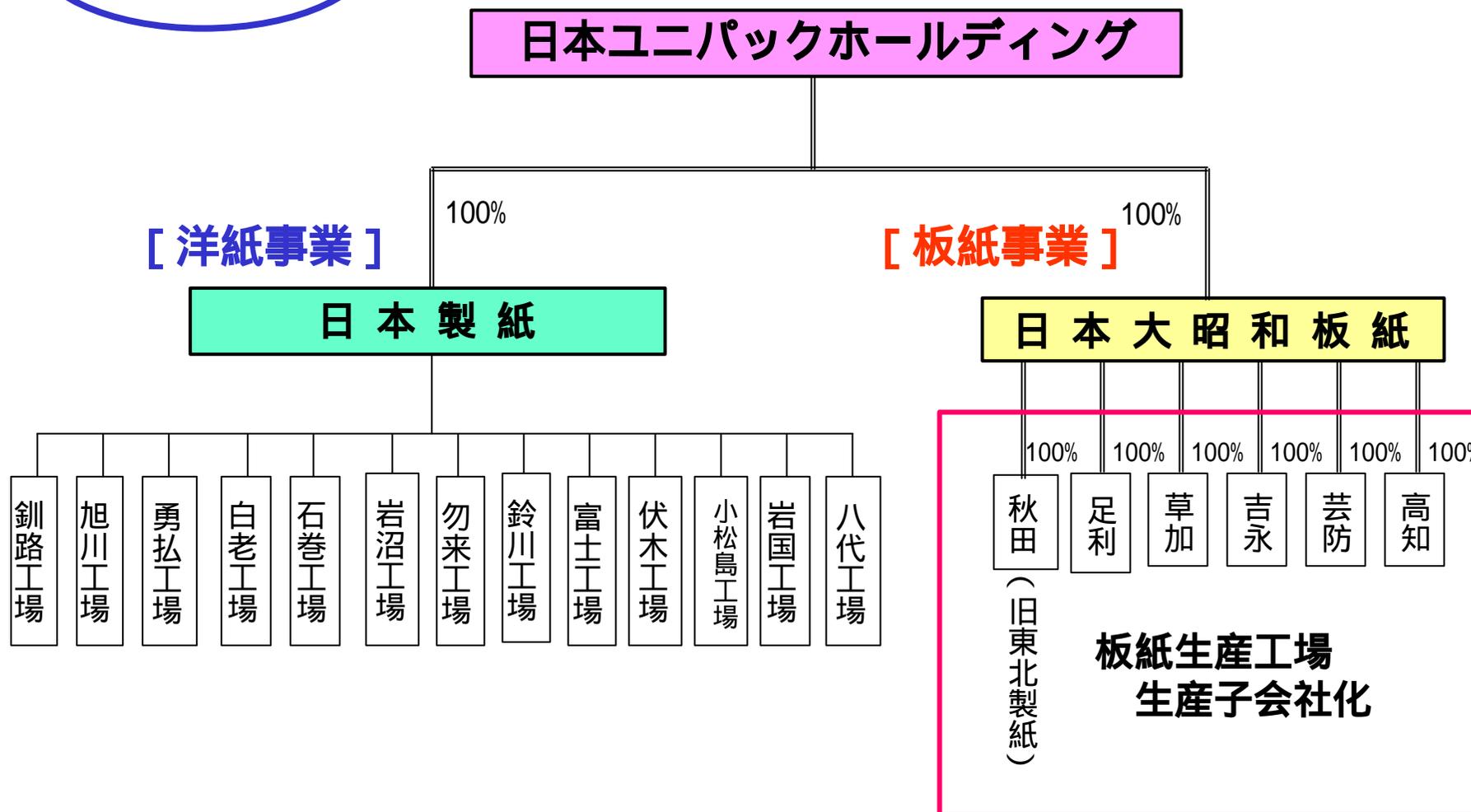
平成14年4月1日
現在



*日本板紙亀有工場は
平成15年3月末
閉鎖予定



平成15年4月1日



<p>平成14年10月1日</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本板紙を完全子会社化（株式交換） ・ 多角化事業分社化^(注) <ul style="list-style-type: none"> - 木材流通事業：日本製紙木材(株) - 紙容器事業：日本紙パック(株) - 化成品事業：日本製紙ケミカル(株) ・ 新会計システムSAP[®]R/3[®]稼動（第1ステップ）
<p>平成15年1月6日</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新営業システムPRIME稼動（紙・板紙を統括）
<p>平成15年3月31日</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本板紙 亀有工場閉鎖
<p>平成15年4月1日</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 紙事業の統合 - 新社名「日本製紙」 ・ 板紙事業の統合 - 新社名「日本大昭和板紙」

(注)大昭和製紙のユニホ-ド事業は平成14年4月1日 大昭和ユニホ-ド(株)として分社化済

2. 今回の会社組織と事業再編の狙い - 統合効果から合併効果へ



統合効果から合併効果へ



(1)板紙事業の認識

マクロ 経済低迷、需要先産業の海外移転等で
大きな伸びは見こめない。

業界 トップ3グループの板紙事業再構築は進むが、
供給力過剰と低収益性の改善は緊急課題。

集中点 徹底したコスト・ダウンによる競争力確保。

(2)重点的対策

過剰設備の削減

主力工場 (関東) 競争力強化

労務費の削減

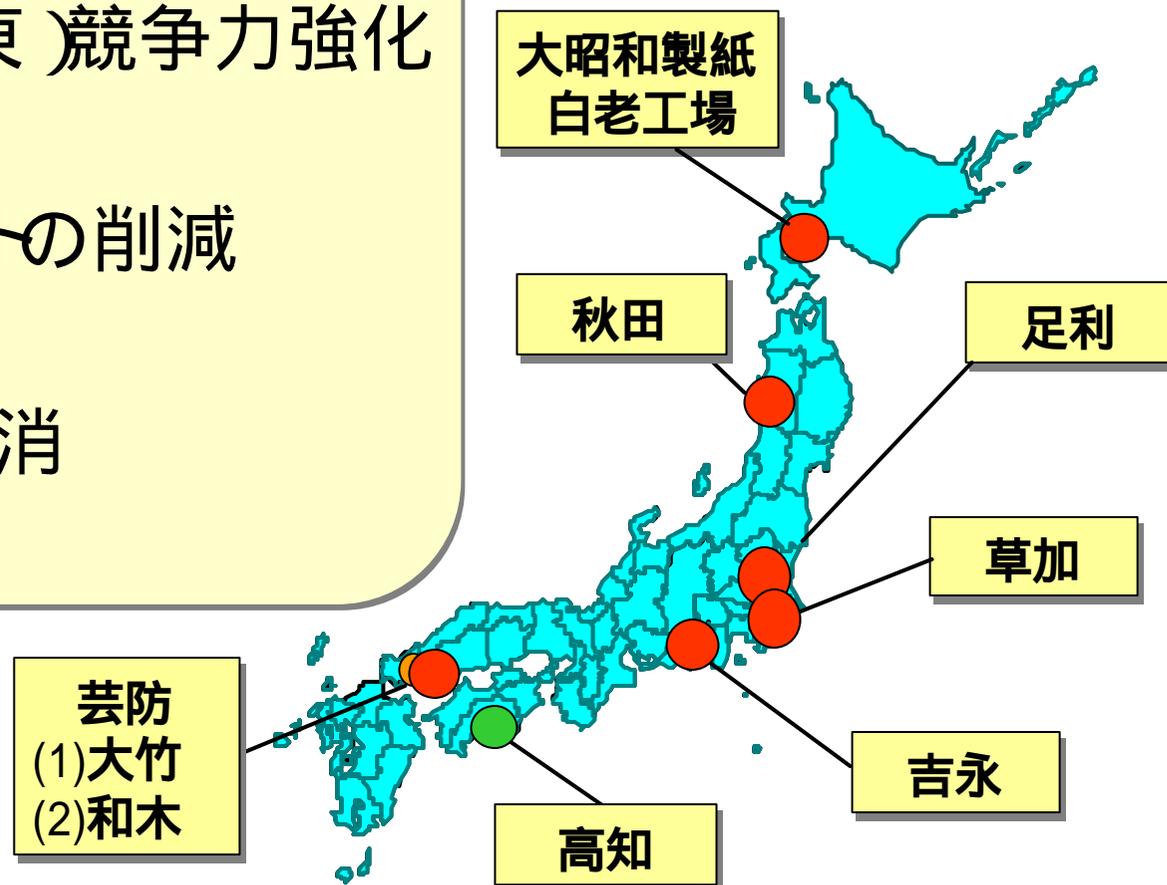
間接部門コストの削減

銘柄統合

交錯輸送の解消

川下対策

日本大昭和板紙傘下の
生産子会社



2. 今回の会社組織と事業再編の狙い -

板紙事業の再編：(3)事業再編効果の追及



(3)事業再編効果の追及

板紙事業コストダウン H13+14年度 30億円

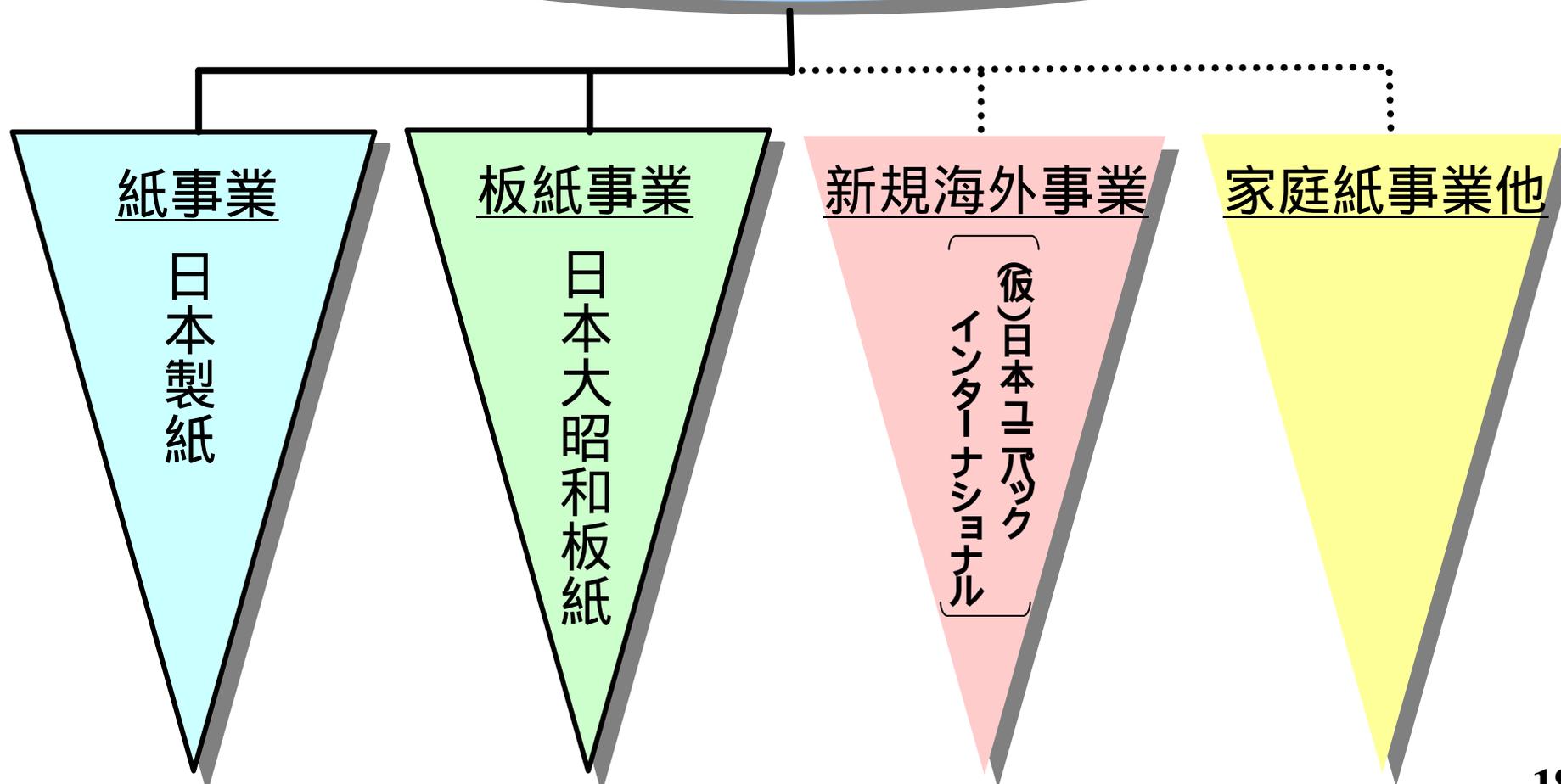
事業再編効果 100億円

H15 + 16年度 :60億円

H17年度以降 :40億円

比例費	15億円	(古紙増配)
物流費	5億円	(交錯輸送削減)
固定費	60億円	(亀有閉鎖・人員合理化)
生産体制再構築	20億円	(生産設備集約)

日本ユニパックホールディング



事業経営戦略

1. 国内 ・・ 総需要の伸び率低水準化を前提

主力工場の収益性の極大化

(傾斜生産、コスト削減、生産性向上等)

中小・低収益工場運営体制の見直し

他社に先んじた新製品開発と市場開拓 (例 : 嵩高新製品)

2. 海外 ・・ 発展市場への参入による企業成長

中国市場 ・・ 輸出競争力強化、生産・販売拠点の設置

中東欧市場 ・・ 情報関連用紙の生産・販売拠点の設置

既存海外プロジェクトの投資効率の点検と見直し

見通しに関する注意事項

当資料に記載されている見通しに関する内容については、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

(株)日本ユニパックホールディング